

APECの新展開

—大阪会議に向けて—

山澤逸平 編

1995年3月

アジア経済研究所

APECの新展開

—大阪会議に向けて—

《目次》

エグゼクティブ・サマリー	1
--------------------	---

第 I 部 総論

第 1 章 A P E C の新段階と A P E C 研究センター	山澤逸平	5
第 1 節 A P E C の新段階		5
第 2 節 アジア太平洋地域の多様性		6
第 3 節 自由化・円滑化・開発協力の三位一体の推進		7
第 4 節 『A P E C 首脳教育イニシアティヴ』		8
第 5 節 A P E C 研究センター・コンソーシアム		9
第 6 節 A P E C 研究センター・日本コンソーシアム		10
第 7 節 A P E C 研究センターの国際ネットワークングについて		12
第 2 章 A P E C の経緯 — その発足と変化 —	荻田竜史	16
はじめに		16
第 1 節 発足 — 豪、日、米、A S E A N の思惑		17
第 2 節 諸目的と重心のシフト		19
第 3 節 機構化 — 継続的協議体から常設的機構へ		24
第 4 節 参加メンバーの拡大		30
むすびにかえて		31

第 II 部 各論 — 各国の対応 —

第 3 章 A P E C の新展開とオーストラリアの対応	岡本次郎	39
はじめに		39
第 1 節 オーストラリアにおける A P E C プロセスの意味		40
第 2 節 ボゴール宣言とオーストラリアの反応		46
第 3 節 まとめと今後の展望		48

第4章	中国とA P E C	陳照徳（抄訳：岡本由美子）	54
第1節	中国政府のA P E Cにおけるスタンス		54
第2節	中国のA P E Cにおける役割ならびに活動		55
	おわりに		59
第5章	インドネシア　－A P E C創設理念変質への警戒－	長田博	61
	はじめに		61
第1節	インドネシアのA P E C観		62
第2節	貿易・投資の自由化及び円滑化とインドネシア経済		65
	おわりに		67
	付記　A P E C研究センター・コンソーシアムについて		67
第6章	韓国　－積極化するA P E Cへの対応－	長田博	69
	はじめに		69
第1節	韓国をとりまく国際環境とA P E Cへの対応		69
第2節	国内経済問題とA P E C		72
第3節	ボゴール会議後の政策転換		73
	おわりに		75
	付記　A P E C研究センター・コンソーシアムについて		76
第7章	A P E Cに対するフィリピンの対応	野原昂	77
	はじめに		77
第1節	国際的レヴェルでの貿易自由化の動きとフィリピン		77
第2節	フィリピン独自の自由化の動き		79
第3節	フィリピンにとってのA P E Cの重要性		81
第8章	アジア太平洋協力と米国の利益	P・ペトリ、M・プランマー （抄訳：加賀美充洋）	84
	はじめに		84
第1節	A P E Cの起源		84
第2節	一般的なA P E C肯定論		85
第3節	A P E Cに対する米国の関心		88
第4節	米国の利益の具体化		90

第9章 新聞記事から見た欧州のA P E Cへの関心	中野幸紀	93
第1節 調査目的		93
第2節 調査方法		93
第3節 調査結果		95
第4節 まとめ		105
資料 Quoted Articles on Asia-Pacific		108

付録

1. A P E C研究センター調査出張報告	山澤逸平	121
2. 「A P E Cの新展開」ワークショップ概要		130
3. 米国A P E C研究センター・コンソーシアム憲章		135

《執筆・訳者》

—執筆・翻訳順—

山澤 逸平	(一橋大学経済学部教授、A P E C賢人会議日本代表)
荻田 竜史	(アジア経済研究所調査企画室国内客員研究員、富士総合研究所国際調査部研究員)
岡本 次郎	(アジア経済研究所経済協力調査室、前キャンベラ海外派遣員)
陳 照徳 Chen Dezhao	(中国国際問題研究中心教授)
岡本 由美子	(アジア経済研究所総合研究部)
長田 博	(元アジア経済研究所統計調査部経済予測統計課長、現名古屋大学大学院国際開発研究科助教授)
野原 昂	(アジア経済研究所総務部長)
ピーター・ペトリ Peter A. Petri	(米国ブランダイス大学大学院国際経済金融学研究科教授)
マイケル・プランマー Micheal Plummer	(米国ブランダイス大学大学院国際経済金融学研究科教授)
加賀美 充洋	(アジア経済研究所調査企画室長)
中野 幸紀	(アジア経済研究所海外調査員、英国王立国際問題研究所客員研究員、前通商産業省貿易局貿易保険業務室長)

平成6年度流動研究事業成果物一覧

1. 南アフリカ　－民主化の行方－（林晃史編） 平成7年1月
2. イエメン内戦　－その背景と展望－（佐藤寛編） 平成7年3月
3. A P E Cの新展開　－大阪会議に向けて－（山澤逸平編） 平成7年3月
4. アジアの多国間紛争と地域協力　－アジアの安全保障－ 平成7年2月
5. Investment Risks in Post-Deng China March 1995

《アジ研緊急レポート》

1. ポスト金日成時代における朝鮮民主主義人民共和国の行方 平成6年8月
2. ポスト鄧小平時代の対中投資リスク 平成7年1月
3. メキシコの通貨危機とアジアへの教訓 平成7年2月

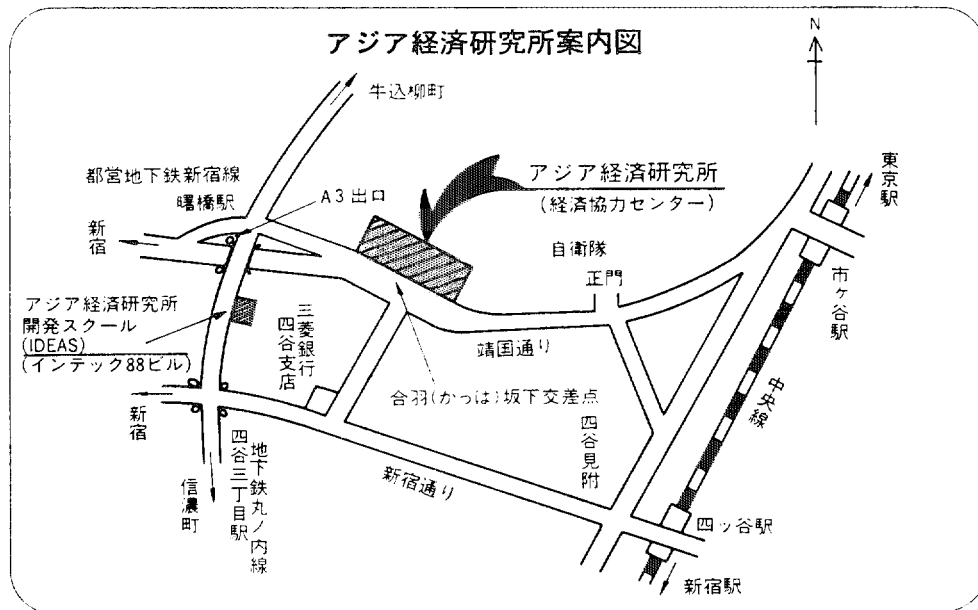
《アジ研トピックレポート》

1. いまインド経済は　－経済自由化の成果と問題点－ 平成7年3月
2. 米朝関係と金正日体制の展望 平成7年3月

お問い合わせの手引き

☎03-3353-4231(代) FAX 03-3226-8475

- ◆アジア経済研究所の活動全般、出版物、
講演会、講師の派遣について …………… 広報部広報課（内線612）
- ◆賛助会について …………… 広報部賛助会担当（内線611）
- ◆図書館の利用および発展途上国の
資料情報について …………… 資料・情報相談室（内線458）
- ◆統計資料について …………… 統計調査部統計企画解析課（内線511）
- ◆統計データの検索・製表のお申し込み
…………… 統計調査部電子検索課（内線530）
- ◆委託調査のお申し込み …………… 調査企画室（内線400）
- ◆開発スクール …………… 開発研修室（内線755）



アジア経済研究所

- 都営地下鉄新宿線曙橋駅（A3出口）から左手へ徒歩3分
- 営団地下鉄丸ノ内線四谷三丁目駅から徒歩10分
- JR四ツ谷駅四ツ谷口から徒歩15分
- JR市ヶ谷駅から徒歩15分

アジア経済研究所 開発スクール（IDEAS）

- 都営地下鉄新宿線曙橋駅（A4出口）から徒歩5分
- 営団地下鉄丸ノ内線四谷三丁目駅（出口4）から徒歩5分

流動 6 - 03 A P E C の新展開 - 大阪会議に向けて -

1995年 3月 31日 発行

発行所 アジア経済研究所
〒162 東京都新宿区市谷本村町42
電話 03 (3353) 4231

無断複写・複製・転載等を禁じます。 印刷 (有) 膳光社